

SDGs を公害教育史から照射する



開催日時：11月21日（日）10:00-11:30、12月5日（日）10:00-11:30

参加人数：14名（運営含む）

趣旨説明

昨今、政府や企業によって盛んに推進されている SDGs ですが、一方で「目標を吟味する一人ひとりの市民の存在は忘れられていないか」や「政治や企業主導で推進される施策によって押し潰されている声はないのか」といった疑問に端を発し、持ち上がったのが今回の企画です。こうした問題を考えるにあたって、現在の SDGs と近いテーマを扱いつつも、独自の思想を持ち、以前より日本の環境教育を支えてきた公害教育について知る必要があると考え、公害教育を専門とされる古里貴士さん（東海大学）をお呼びしての会を実施することになりました。

話題提供

レクチャー編となる第1回では、三島市・清水町・沼津市にもちあがった石油化学コンビナート計画に対する反対運動を地域住民と共に起こした、西岡昭夫さんの NHK 証言アーカイブを事前に視聴した上で、参加するという形式を選びました。

当日は古里さんによる、公害は過去のものなのかという問いから始まり、現在に続く公害問題についてご教示頂きました。公害は決して過去のものではなく、現在も自然環境は破壊・汚染され続け、生命や健康が危険にさらされている状況があること、また裁判を行ったところでも、裁判が結審し結果が出ればそれで終わりではなく、課題を解決するための活動を続けていること、そしていまでもさまざまな不安や困難を抱えながら生きている人たちが少なからず存在していることなどが語られました。

続いて公害が教育に与えた影響について話は進み、学校が無視できないレベルでの被害が広がる中で文部省や教員が調査を行い、学校環境の問題として、大気汚染や水質汚染について取り上げた事例がある一方で、その原因特定は難しく、環境破壊の現実と科学的に向き合わなければならないという課題があることが明らかになったことが示されました。また、四日市市では、大気汚染の現状を認識する一方で、解決策としては「乾布摩擦」や「うがい」という自助努力に終始し、公害を教えること自体にストップがかかるなど、根本的な解決を困難にしてしまうという課題や、そもそも被害者が被害を表明することで不利益を被ることがあるという社会的構造から、被害者が顕在化しづらいという課題があることも述べられました。

その様な状況の中で行われた公害教育として、事前の視聴課題でもあった沼津・三島・清水町で展開された調査・学習活動について紹介がありました。当時、石油化学コンビナート

建設反対運動を主導した沼津工業高校の教員であった西岡さんは、当事者である市民を巻き込むに当たって、上から教えるのではなく、専門家と住民が相互に学び合う場を作り上げていきました。科学的な知識について、住民が分かる言葉や視覚情報を用いて情報提供をして、住民にとって身近な生活課題を取り上げるという工夫をしながら、一方で住民の学びからヒントを得て学びを深めるという、のちに「高次の共同学習」と呼ばれる空間が作り上げられていたことがこの学習の特徴だったと言えます。

また公害学習の事例として、澤井余志郎さんの公害記録の実践についての紹介もありました。この実践では、公害の問題が数字や科学の問題として扱われることに違和感を持ち、当事者の生活を詳細に記録し、第三者からは見えにくい状態にある公害被害者たちの直面している日々の現実を掘り起こすことを通じて運動を進めていったことが特徴として紹介されました。

第2回ではこのような公害教育の動きを踏まえて、現在のSDGsについて検討を行いました。導入として、冒頭で第1回の振り返りを兼ねて運営スタッフからの感想共有を行った後、古里さんより日本の現在のSDGsの課題についてレクチャーを頂きました。

その中では、SDGsが扱いやすく広く取り上げられている一方で、「拡散化」、すなわち何をやってもSDGsに貢献できるという状況に陥ってしまい、本来の目的である環境と開発の対立や矛盾をどのように克服するのかという要素が抜け落ちてしまっていることや、日本のSDGs達成度合いは経済分野優先で、生物圏や社会といった根本にあたる部分についての取り組みは大きな問題があることが指摘されました。

上記を踏まえて「SDGs時代に、メスが入っていない根本的な問題とは何か」、「持続可能な社会に対応した教育とは、今までの教育からどう変わるべきなのか」についてグループでディスカッションを行い、最終的に全体で共有しました。

参加者からは、「SDGsで扱われているゴールは大きな課題を扱っており、公害教育で行われていたような半径5mの実生活から問いを立て、そこに対して疑問をもったり声をあげたりということを知りづらい」、「日本のSDGs教育は政治性が薄く、例えばゴミの分別を強化するというような、個人で出来るレベルのことに問題が回収されてしまい、現状のシステムへの批判的な視点がもてていない」、「17のゴールそれぞれが良い目標がゆえに、一つできていれば良いといった思考になりがちで、今なぜ持続可能な社会になっていないのかという根本的な批判の視点が持ちづらい」などの課題が挙げられました。

また上記に対する改善案として、「現状に違和感を持っていない子どもたちを変えるために、教員側から問題提起を積極的に行っていくこと」、「学校教育に学びの場を限定せず、自らの生活から問いを立てる要素の強い、市民活動の場に見出すこと」、「社会教育の場を生かしつつ、まずは自分たちの街について考えることから始める」、「うまくいっていることではなく、なぜ現状うまくいっていないのかという視点から問いを立てる」などの案も上がり、今後のSDGs教育を考える上で有意義な時間となりました。

(主な運営スタッフ：齊藤、古野、岡本、浜田 報告書作成：浜田)